

# 第2章 経 済 局

## 第1節 農林漁業金融

### 1 組合金融の動き

我が国経済は、景気の低迷を受けた平成10年度以降の公共事業の拡大や減税等の経済対策により、平成11年に入ってから4半期ベースの実質GDP成長率が季節調整済前期比で2期連続プラスに転じるなど景気押し上げ効果は出たが、経済の自立回復に不可欠な民間需要は依然として足取りの弱い状態にあった。

金融面では、ゼロ金利政策等の影響により長・短金利はともに低い水準で推移しているが、資金需要の弱さを反映して、金融機関の貸出動向は低迷した。他方、不良債権の開示や自己査定精度向上により不良債権の処理状況は格段に透明性を増し、その処理も適切に進められた。

金融制度改革については、消費者保護の観点から金融機関が個人に対して特定の金融商品を販売・勧誘する際の商品説明義務や不適切な勧誘の禁止及び損害賠償を規定した「金融商品の販売等に関する法律」が平成12年5月（第147回通常国会）に成立した（平成13年4月から施行）。また、セーフティーネットのあり方について、金融機関経営の健全性確保、金融機関の破綻処理、それに対応した金融監督行政のあり方等について議論が進められ、平成12年5月、預金保険法等が改正された。

同様に、農協系統金融のセーフティーネットについても、他の金融機関と同様に整備するとともに系統信用事業の特性を踏まえた整備を図るため、農水産業協同組合貯金保険法及び農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律の一部を改正する法律、農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律が平成12年5月に成立した。

また、農協系統金融機関としても、農家組合員のための金融機関と同時に地域金融機関としての役割を的確に果たしていくため、農協の広域合併、信連と農林中金の統合など組織整備に全力を挙げ、経営の健全化・安定化に取り組んでいるところである。

このような状況の下、11年度の系統信用事業は、次のような動きをした。

#### (1) 農協の動き

##### ア 貯金

11年度末の貯金残高は70兆2,556億円となり、10年度末に比べ1兆2,597億円、1.8%増加した。

##### イ 借入金

11年度末の借入金残高は3,181億円（このほか農林漁業金融公庫から転貸用借入金4,595億円）となり、前年度末残高（3,416億円）より235億円、6.9%減少した。

##### ウ 貸出金

11年度末の貸出金残高は21兆5,586億円（このほか農林漁業金融公庫受託貸付金残高4,803億円、金融機関貸出45億円）となり、前年度に比べ532億円、0.2%増加し、貯貸率は31.2%から30.7%へと減少した。

貸出金残高を短期、長期別にみると、年度間増加率は、短期貸出が5.6%減（前年度3.7%減）、長期貸出は1.3%増（前年度4.0%増）となり、長期貸出比率は87.6%（前年度84.6%）となった。

##### エ 余裕金

農協の余裕金（現金を除く。）は、主として信農連への預け金および有価証券で運用されており、その11年度末残高は49兆9,114億円で、前年度末残高（48兆9,676億円）より9,438億円、1.9%増加した。

その運用内訳をみると、預け金45兆6,071億円で余裕金の91.4%を占め、前年度に比べ1兆,997億円、2.7%増であった。このうち系統への預け金は45兆744億円で、余裕金全体の90.3%を占めており、前年度（89.0%）よりわずかに増加した。

また、11年度末における有価証券保有残高は4兆2,503億円と前年度に比べ2,253億円（5.0%）減となり、余裕金全体に占める割合は9.1%から8.5%へと減少した。

#### (2) 信農連の動き

##### ア 貯金

11年度末の貯金残高は48兆740億円となり、前年度末より1兆1,377億円、2.4%増加した。

##### イ 借入金

11年度末の借入金残高は93億円となり、前年度末残

高 (181億円) より88億円減少した。

ウ 貸出金

11年度末の貸出金残高は5兆3,695億円(このほか農林漁業金融公庫受託貸付金残高1兆3,080億円,金融機関貸出5,931億円)となり,前年度に比べ5,138億円,8.7%減少した。

このため,年度末残高の貯貸率は,12.5%から11.2%へと減少した。

貸出の員内,員外別の状況を見ると,員内は5.8%減,員外は10.2%減少した。員内を貸出先別にみると,農協向けが6.5%減少(前年度9.7%減)し,信農連の会員である農協の組合員(いわゆる孫会員)向けは6.1%減少(前年度4.4%減),その他が4.9%減少(前年度2.7%減)となっている。

エ 余裕金

信農連の余裕金(現金を除く)は,主として農林中金への預け金及び有価証券で運用されており,その11年度末残高は43兆5,034億円で,前年度末残高(41兆8,754億円)より1兆6,280億円,3.9%増加した。

その運用内訳をみると,預け金30兆9,672億円で余裕金の71.2%を占め,前年度に比べ2兆1,903億円,7.6%増であった。このうち系統への預け金は30兆5,568億円で余裕金全体の70.2%を占めており,前年度(66.4%)より増加した。また,11年度末における有価証券保有残高は11兆7,419億円と前年度に比べ1,857億円(1.6%)減となり,余裕金全体に占める割合は28.5%から27.0%とやや減少した。

(3) 農林中央金庫の動き

ア 預金

11年度末の預金残高は33兆3,799億円となっており,10年度(28兆1,918億円)に比べ5兆1,881億円(18.4%)増加した。この預金を預かり先別に見ると,所属団体の残高が30兆3,038億円(10年度25兆8,989億円)で,4兆4,049億円(17.0%)の増加となった。

また,非所属団体の残高は3兆761億円(10年度2兆2,929億円)で,7,832億円(34.2%)の増加となった。なお,預金残高総額に占める所属団体の業態別の割合は,農協系統が87.1%と大宗を占めており,水産系統3.6%,森林系統0.01%となった。

イ 農林債券

11年度末の農林債券の発行残高は6兆9,780億円となっており,10年度(7兆2,276億円)に比べ2,496億円(3.5%)減少した。これを利付債と割引債に分けてみると,利付債の発行残高は5兆3,059億円(10年度5兆4,939億円)で1,880億円(3.4%)の減少,割引債の発行残高は1兆6,721億円(10年度1兆7,336億円)で,615億円(3.5%)の減少となった。

ウ 貸出金

(ア) 所属団体貸出

11年度末の所属団体貸出残高は8,486億円,10年度(9,031億円)に比べ545億円(6.0%)減少した。これを団体別に見ると,農協系統は6,001億円(10年度6,275億円)で274億円(4.4%)の減少,水産系統が1,877億円(10年度2,105億円)で228億円(0.8%)の減少,森林系統が506億円(10年度538億円)で32億円(5.9%)の減少となった。

(イ) 非所属団体貸出(関連産業法人貸出等)

11年度末の非所属団体貸出残高(買入手形,コールローンを含む)は23兆2,569億円となっており,10年度(21兆5,695億円)に比べ1兆6,874億円(7.8%)増加した。このうち,関連産業法人貸出残高は6兆7,748億円(10年度8兆1,339億円)で,1兆3,591億円(16.7%)の減少となった。他方,関連産業法人貸出以外の非所属団体貸出は,施設法人貸出,農山漁村整備法人貸出,特別貸出法人貸出,金融機関貸出等があるが,これらの残高は16兆4,821億円(10年度13兆4,356億円)で,3兆465億円(22.7%)の増加となった。

エ 貸出金以外の資金運用

表 1 農協信用事業主要勘定

(単位:億円,%)

	貯金(A)	借入金 (農林公庫 転貸資金 を除く)	貸出金(B) (農林公庫 資金,金 融機関貸 出を除く)	預け金	うち系統 預け金	有価証券	貯貸率 (B)/(A)
10年 3 月末	684,388	3,775	208,748	444,924	436,519	42,242	30.5
6	691,180	3,367	208,825	448,260	440,874	44,340	30.2
9	683,449	3,858	211,689	443,959	435,914	44,157	31.0
12	699,501	2,722	212,204	453,191	443,726	45,565	30.3
11年 3 月末	689,963	3,416	215,054	444,074	435,634	44,756	31.2
6	701,251	2,891	212,928	455,156	448,784	43,958	30.4
9	695,770	3,577	214,887	454,189	448,108	43,350	30.9
12	710,150	2,942	215,051	462,133	455,694	43,033	30.3
12年 3 月末	702,556	3,181	216,016	456,071	450,744	42,503	30.7

表2 信農連主要勘定

(単位：億円，%)

	貯金(A)	借入金	貸出金(B) 〔金融機関貸 出を除く〕	うち金融 機関貸出	預け金	うち系統 預け金	有価証券	貯貸率 (B)／(A)
10年3月末	468,215	661	60,012	7,685	282,472	272,867	121,793	12.8
6	472,996	697	58,690	7,163	296,836	286,998	112,631	12.4
9	468,524	591	61,685	7,027	285,654	275,859	114,902	13.2
12	474,496	221	59,063	7,086	293,720	281,515	116,480	12.4
11年3月末	469,363	181	58,833	6,719	287,768	277,844	119,276	12.5
6	489,979	203	56,694	6,431	317,902	309,688	113,585	11.6
9	486,538	71	57,769	6,320	313,109	305,886	114,906	11.9
12	481,652	115	56,018	6,038	312,444	305,184	111,783	11.6
12年3月末	480,740	93	53,695	5,931	309,672	305,568	117,419	11.2

表3 農林中央金庫主要勘定

(単位：億円)

	預金	発行債券	所属団体 貸出	非所属団体 貸出	有価証券
10年3月末	277,429	77,699	10,538	204,741	99,793
6	274,563	76,512	9,227	194,658	109,150
9	274,250	75,587	11,677	215,257	98,482
12	271,269	73,211	15,109	197,043	122,978
11年3月末	281,918	72,276	9,031	215,695	130,606
6	309,129	71,692	8,316	213,646	146,586
9	322,305	71,548	10,856	218,668	158,575
12	318,719	71,769	15,408	230,446	143,284
12年3月末	333,799	69,780	8,486	232,569	148,709

資料：農林中央金庫残高試算表

(注) 非所属団体貸出には、買入手形、コールローンを含む。

貸出金以外の資金運用については、有価証券や預け金等により運用されているが、このうち11年度末の有価証券保有残高は14兆8,709億円(10年度13兆606億円)で、1兆8,103億円(13.9%)の増加となった。

## 2 農林漁業金融公庫

### (1) 貸付計画及び資金計画

平成11年度における農林漁業金融公庫の当初貸付計画額は、資金需要の実勢を勘案の上5,300億円とし、10年度額5,300億円と同額とした。資金の種類別の内訳は表4のとおりである。

表4 農林漁業金融公庫資金貸付計画

(単位：百万円)

区分	11年度	10年度	比較増△減
経営構造改善	184,100	212,400	△28,300
基盤整備	147,500	157,900	△10,400
一般施設	139,900	102,200	37,700
経営維持安定	53,500	52,500	1,000
災害	5,000	5,000	0
合計	530,000	530,000	0

11年度の資金交付計画の総額は4,300億円で10年度額4,350億円より50億円減とした。この原資として出資金5億円、借入金3,417億円(うち資金運用部資金3,040億円、簡易保険資金160億円、農業経営基盤強化措置特

別会計217億円)、農林漁業信用基金からの寄託金31億円及び自己資金847億円を充当することとした。また、農林漁業金融公庫の収支の均衡を図るため、一般会計から補給金877億2,300万円(10年度当初961億7,500万円)の繰入れを予定した。

なお、11年度末時点の農林漁業金融公庫に対する政府出資金は3,072億円で、10年度額3,032億円より40億円増となっている。

また、11年度末決算における資金運用利回りは10年度4.30%より0.34%減の3.96%(補給金繰入前)、資金原価は6.07%(うち借入金利息4.46%、業務委託費、事務費等1.61%)であった。

### (2) 制度改正

10,11年度における農林漁業金融公庫融資制度の主な改正点は、次のとおりである。

&lt;10年度&gt;

ア 林業基盤整備資金(造林)について、森林法の改正を行い、共同方式の特定森林施業計画の対象森林を計画森林等に追加し、特利等が適用された。

イ 森林整備活性化資金について、森林施業規模の一層の集積を図る場合の貸付限度額が引き上げられた。

ウ 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措

置法を制定し、食品産業品質管理高度化促進資金を創設した。

エ 水産加工資金について、水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の改正を行い、貸付適用期限が平成15年3月31日まで延長された。

オ 食品流通改善資金（卸売市場近代化施設）について、高度情報処理施設を含む場合の貸付限度額が引き上げられた。

カ 食品流通改善資金（食品生産販売提携事業施設）について、貸付対象事業に情報処理施設が追加された。

キ 沿岸漁業経営安定資金（維持資金）について、貸付対象事業の災害の経済的損害の限定に油流出事故による被害が追加された。

〈11年度〉

ア 農林漁業構造改善事業推進資金（沿岸漁業構造改善事業）について総トン数10トン以上の漁船の貸付限度額が引き上げられた。

イ 農地等取得資金について、農業経営改善計画（一般）に基づいて取得する場合の貸付限度額が引き上げられた。

ウ 林業基盤整備資金（林道）及び漁業基盤整備資金について、集落排水施設の融資率が引き上げられた。

エ 中山間地域活性化資金及び食品流通改善資金（食品生産販売提携事業施設）について、卸売業、小売業及びサービス業の特利対象の中小企業とする資本金要件が緩和された。

オ 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律の制定に伴い、畜産経営環境調和推進資金が創設された。

カ 特定農産加工資金について、特定農産加工業経営改善臨時措置法の改正を行い、貸付適用期限が平成16年6月30日まで延長された。

キ 食品流通改善資金（卸売市場機能高度化事業施設）について、卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の改正を行い、営業権の取得に必要な資金、資本提携のための出資に必要な資金等が貸付対象事業に追加された。

ク 林業経営安定資金（林業経営維持—施業転換資金）について、長伐特認を満度に適用していないものが貸付対象事業に追加された。

ケ 平成9年9月24日の閣議決定を踏まえ、食品加工関連分野の施設の整備に対する融資が、日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）から移管された。

(3) 貸付決定状況

11年度の貸付決定額は表5のとおり4,152億円で、10年度決定額4,344億円に比べ192億円減額となった。一

般施設関係資金、経営維持安定関係資金は増加したものの経営構造改善関係資金、基盤整備関係資金及び災害関係資金で減少した。

ア 経営構造改善関係資金

11年度の経営構造改善関係資金の決定額をみると、農林漁業構造改善事業推進資金は、11億円で10年度14億円に比べ3億円減となった。農地等取得資金は、87億円で10年度90億円に比べ3億円減になった。農業経営基盤強化資金は、507億円で10年度587億円に比べ80億円減となった。中山間地域活性化資金は、142億円で10年度235億円に比べ93億円減となった。これらの結果、全体としては、785億円で10年度999億円に比べ214億円（21.4%）減となった。

イ 基盤整備関係資金

11年度の基盤整備関係資金の決定額をみると、農業基盤整備資金は、534億円で10年度653億円に比べ119億円減となった。担い手育成農地集積資金は、191億円で

表5 農林漁業金融公庫資金貸付決定状況

(単位：百万円、%)

区 分	11年度	10年度	11/10
経営構造改善	78,541	99,936	78.6
構造改善推進	1,120	1,446	77.4
農地等取得	8,668	8,950	96.8
土地利用型	10	99	10.1
農業経営基盤強化	50,651	58,742	86.2
林業経営育成	650	326	199.4
漁業経営再建整備	2,044	5,630	36.3
中山間地域活性化	14,152	23,491	60.2
振興山村・過疎	1,247	1,253	99.5
基盤整備	99,701	114,591	87.0
農業基盤整備	53,364	65,324	81.7
担い手育成農地集積	19,118	17,182	111.3
林業基盤整備	21,111	26,193	80.6
森林整備活性化	3,313	3,067	108.0
漁業基盤整備	2,795	2,826	98.9
一般施設	215,166	204,299	105.3
農林漁業施設	65,285	55,839	116.9
畜産経営環境調和推進	516	—	—
特定農産加工	56,169	58,476	96.1
食品産業品質管理高度化促進	4,177	3,698	113.0
漁 船	5,405	1,603	337.2
水産加工	5,812	13,441	43.2
食品流通改善	51,787	62,309	83.1
食品安定供給施設	5,378	—	—
塩業, 新規用途, 乳業	20,638	8,933	231.0
経営維持安定	21,343	14,506	147.1
自作農維持	6,903	4,487	153.8
林業経営安定	12,738	8,556	148.9
沿岸漁業経営安定	1,702	1,463	116.3
災 害	492	1,091	45.1
計	415,244	434,424	95.6

(注) 貸付決定額は単位未満四捨五入につき合計と内訳が突合しないことがある。

10年度172億円に比べ19億円増となった。林業基盤整備資金は、211億円で10年度262億円に比べ51億円減となった。森林整備活性化資金は、33億円で、10年度31億円に比べ2億円増となった。漁業基盤整備資金は、28億円で10年度28億円と同額となった。これらの結果、全体としては、997億円で10年度1,146億円に比べ149億円(13.0%)減となった。

ウ 一般施設関係資金

11年度の一般施設関係資金の決定額をみると、農林漁業施設資金は、653億円で10年558億円に比べ95億円増となった。特定農産加工資金は、562億円で10年度585億円に比べ23億円減となった。食品安定供給施設整備資金は、11年度に創設され54億円の実績となった。水産加工資金は、58億円で10年度134億円に比べ76億円減となった。食品流通改善資金は、518億円で10年度623億円に比べ105億円減となった。これらの結果、全体としては、2,152億円で10年度2,043億円に比べ109億円(5.3%)増となった。

エ 経営維持安定関係資金

自作農維持資金は、69億円で10年度45億円に比べ24億円増となった。林業経営安定資金は、127億円で10年度86億円に比べ41億円増となった。沿岸漁業経営安定資金は、17億円で10年度15億円に比べ2億円増となった。これらの結果、全体としては、213億円で10年度145億円に比べ68億円(47.1%)増となった。

オ 災害関係資金

災害関係資金については、全体として、5億円で10年度11億円に比べ6億円(54.9%)減となった。

3 農業近代化資金

農業近代化資金制度は、昭和36年に創設されて以来、農業情勢の変化等に対応し、貸付対象範囲の拡大等その拡充措置を講じつつ、農業者等の資本装備の高度化農業経営の近代化等に必要な資金の円滑な供給に努めてきており、11年度においては新規就農円滑化資金及び特定の農家住宅資金の拡充を行った。

(1) 融 資 状 況

11年度の融資枠は10年度と同額の4,000億円を設定した。融資実績は1,197億円(10年度1,558億円)で、対前年度比76.8%と減少した。承認件数は25,782件で10年度より5,468件減少した。(表6)

ア 融資対象施設別融資状況

11年度の資金種類別実績をみると、個人施設は724億円で10年度に対し127億円、14.9%の減少となった。このうち建構築物造成資金が前年度に比べ48億円、15.6%減少、農機具等取得資金が前年度に比べ62億円、17.5%減少している。共同利用施設は、473億円で10年度(707億円)に比べ33.1%減少(234億円減)した。

イ 地域別融資状況

11年度の地域別の融資状況をみると、10年度と比べ、北海道(58億円減)、東北(41億円減)、関東(103億円減)、北陸(13億円減)、東海(52億円減)、近畿(21億

表6 農業近代化資金種類別利子補給承認状況

資金種類	11年度(速報)				10年度			
	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	1件当たり 金額 (千円)	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	1件当たり 金額 (千円)
個人施設								
建構築物	5,220	25,871	21.6	4,956	6,189	30,664	19.7	4,955
農機具等	16,181	29,019	24.2	1,793	19,801	35,191	22.6	1,777
果樹等	27	60	0.0	2,209	24	39	0.0	1,642
家畜	562	1,328	1.1	2,363	677	1,649	1.1	2,436
小土地	177	306	0.3	1,731	221	404	0.3	1,830
特認	966	10,270	8.6	10,631	1,221	12,414	8.0	10,167
セツト	546	5,567	4.7	10,197	499	4,724	3.0	9,467
計	23,679	72,421	60.5	3,058	28,632	85,085	54.6	2,972
	(4)	(2,512)	(100.0)	(628,000)	(3)	(961)	(100.0)	(320,333)
共同利用施設	2,103	47,274	39.5	22,480	2,618	70,702	45.4	27,006
	(4)	(2,512)	(100.0)	(628,000)	(3)	(961)	(100.0)	(320,333)
合計	25,782	119,696	100.0	4,643	31,250	155,787	100.0	4,985

(注)1 ( )内は国枠中金融資分であって内数である。

2 「セツト」とは、2種類以上の資金の一括貸付をいう。

3 特認とは、新規就農円滑化資金、中核農家規模拡大等初度的経営資金、農業経営革新円滑化初度的経営資金、肥育素畜等の購入育成資金、花き・花木等の植栽育成資金、未利用資源活用施設資金、特定の農家住宅資金、観光農業施設資金及び内水面養殖施設資金等である。

4 単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

円減), 中国四国 (52億円減), 九州 (33億円減), 沖縄 (4億円減) と全地域で減少した。

(2) 融 資 残 高

11年6月末の融資残高は7,340億円(うち国枠中金融資産分123億円)となった。この内訳を融資機関別にみると、農協が4,855億円(66.1%)でその大半を占め、次いで信農連2,114億円(28.8%), 農林中央金庫188億円(2.6%), 銀行等182億円(2.5%)の順になっている。

(3) 農業近代化資金の予算及び決算

11年度における農業近代化資金関係の当初予算額は64億8,546万円であり、補正後の予算額56億4,316万円に対し決算額は51億2,840万円となった。この内訳は都道府県の利子補給に対する補助金が補正後の予算額55億7,493万円に対し、決算額51億149万円、農林中央金庫の直接利子補給金が補正後の予算額6,823万円に対し、決算額2,692万円となっている。

4 農業経営改善促進資金

農業経営改善促進資金制度は、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るために必要な低利運転資金を、農協系統金融機関等を通じて極度貸付方式で供給することを目的として、6年度に創設された。

本資金制度の仕組みは、農林漁業信用基金に造成される国の出資金等による全国低利預託基金並びに都道府県農業信用基金協会に造成される都道府県低利預託基金をベースとして、基金協会が農協等の融資機関に低利預託を行い、融資機関が四倍協調で低利な運転資金を融通する仕組みである。

(1) 融 資 状 況

11年度末の融資状況は、融資枠2,000億円に対して極度契約額は140億円(10年度145億円)で、その融資残高は63億円(10年度59億円)となった。

5 農業信用保証保険

(1) 農業信用基金協会の業務概況

農業信用基金協会の基本財産である基金の総額は、前年度末の2,299億円に対し90億円増加し、11年度末残高は2,389億円(農業近代化資金482億円、一般資金1,907億円)となった。その主たるものは、会員からの出資金で、基金総額の79%を占めている。また、この基金を担保とした11年度末の債務保証残高は5兆2,240億円(農業近代化資金4,408億円、一般資金4兆7,832億円)で、前年度末の5兆0178億円に対し2,068億円の増加となった。農業近代化資金のうち新たに11年度の基金協会の債務保証に付された額は、当該年度の利子補給承認額の73.6%となった。

また、11年度中に基金協会が代位弁済を行った金額は167億2,417万円(うち農業近代化資金分10億6,035万円)で、前年度の340億9,828万円に比べ173億7,411万円減少した。

この結果、11年度末の求償権残高は1,021億4,194万円(うち農業近代化資金分74億8,421万円)となった。

(2) 農林漁業信用基金の業務概況(農業関係)

11年度末の保険価額残高は、保証保険3兆5,699億円、融資保険71億円で、前年度末の保証保険3兆4,258億円、融資保険77億円に対し、1,441億円の増加及び6億円の減少となった。各基金協会に貸し付けた融資資金の残高は、長期資金417億400万円で、前年度末の310億400万円に対し107億円の増加となった。

また、11年度において基金協会等に支払った保険金の額は62億9,827万円で、前年度の64億7,410万円に対し1億7,583万円減少した。

この結果、11年度末の支払保険金残高は477億553万円で、前年度の435億8,352万円に対し41億2,201万円の増加となった。

(参考) 全国農協保証センターの業務概況

全国農協保証センターの基本財産である再保証業務及び直接保証業務に係る基金は、11年度末残高で55億

表 7 農業近代化資金関係の予算額及び決算額

(単位：千円)

区 分	11 年 度		10 年 度	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
農業近代化資金利子補給補助金	(6,393,174) 5,574,934	5,101,490	(7,215,435) 6,385,909	6,028,397
農業近代化資金利子補給金	(92,281) 68,229	26,915	(84,001) 76,764	41,235
計	(6,485,455) 5,643,163	5,128,404	(7,299,436) 6,462,673	6,069,632

(注) 1 ( ) 内は当初予算である。

2 決算額は単位未満四捨五入につき、内訳と計が必ずしも一致しない。

表8 農業信用保証保険関係の予算額及び決算額

(単位：千円)

区 分	11 年 度		10 年 度	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
農業信用基金協会出資補助金	(350,000) 337,580	197,310	(322,000) 310,840	310,840
農林漁業信用基金出資金	(290,000) 10,990,000	10,990,000	(811,000) 8,311,000	8,311,000
計	(640,000) 11,327,580	11,187,310	(1,133,000) 8,621,840	8,621,840

(注) ( ) 内は当初予算である。

表9 天災資金の11年12月末融資残高

(単位：百万円)

区 分	農 業	開 拓	林 業	漁 業	計
経営資金 3.0% 以内	3,184	21	—	13	3,218
5.5% 以内	505	8	—	2	514
6.5% 以内	205	—	—	—	205
事業資金 6.5% 以内	—	—	—	—	—
計	3,894	28	—	15	3,937

(注) 四捨五入のため、内訳と計は必ずしも一致しない。

6,057万円(前年度53億8,014万円)となった。また11年度の再保証引受額及び保証引受額は3,518億円(前年度3,803億円)、年度末の再保証残高及び保証残高は1兆7,456億円(前年度1兆6,810億円)となった。

(3) 農業信用保証保険関係の予算及び決算

11年度における農業信用基金協会への都道府県の出資に対する補助金は、補正後の予算額3億3,758万円(決算額1億9,731万円)となった。また、農林漁業信用基金に対する出資金は補正後の予算額109億9,000万円(決算額も同)となった(表8)。

6 天 災 資 金

天災融資制度は、27年の特別措置法に始まり、30年以降は「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」(昭和30年法律第136号。以下「天災融資法」という。)に基づき、天災により被害を受けた農林漁業者等の経営の安定を図るための資金を融通しており、これまでに総額5,978億円(うち特別措置法によるもの524億円)が融資されている。

(1) 11年発生主要災害の概要と措置

11年発生災害に係る天災資金の貸付総額は7億円であり、その被害概況及びこれに対する天災融資法の適用政令の概要は、次のとおりである。

○9月13日から同月25日までの間の豪雨及び暴風雨

9月13日から同月25日にかけて前線が日本付近に停滞し、また、台風第16号、第17号及び第18号が次々と日本に接近し、このうち第16号と第18号が日本に上陸した。前線の停滞や台風の接近・通過の影響を受けた地方では大雨となり、また、台風第16号及び第18号の通過した地方を中心に暴風に見舞われた。このため、

全国各地で農作物等に大きな被害をもたらし、特に水陸稲、野菜、果樹等について、倒伏、茎葉の裂傷、もみずれ、塩害、浸冠水、落果等の被害が拡大し、その被害見込額は986億円に達した。

この災害につき、11月12日付けで天災融資法の適用政令が公布・施行された。

政令の主な内容は、①融資総額を70億円とすること、②貸付期間は11年11月12日から12年3月31日までとすること、③特別被害地域を指定できる都道府県は、農業について山口県、福岡県、熊本県、大分県及び鹿児島県とすること、漁業について広島県、山口県及び福岡県とすること等である。

(2) 融 資 残 高

11年12月末現在における融資残高は、39億円であり、その資金別、貸付利率及び業態別内訳は、表9のとおりである。

(3) 既往融資に対する補助額

既往融資に対する国の利子補給補助額は、11年度1億2,247万円であり、制度が発足した27年度から11年度までの累計は596億8,345万円となった。また、11年度においては、国からの損失補償補助金の交付はなされなかったが、制度発足以来11年度までの累計は8億7,198万円となった。さらに、損失補償後の回収金からの国庫納付額は、11年度5万円であり、国庫納付の始まった32年度から11年度までの累計は2億4,222万円となった。